

新潟県企業短期経済観測調査の概要

(業況感)

- **業況判断D.I.**は、「悪い」超幅が縮小した。
—— 製造業は「良い」超に転化した。非製造業は「悪い」超幅が縮小した。

▽主な業種別の変化要因

		業種	主な要因
製造業	改善	はん用・生産用・業務用機械、食料品、鉄鋼、繊維	堅調な設備投資需要 価格転嫁の進捗
	悪化	紙・パルプ、窯業・土石製品、電気機械	コストアップによる利幅縮小 部品調達難による減産
非製造業	改善	運輸・郵便、宿泊・飲食サービス、対個人サービス、小売、物品賃貸	外出機会の増加
	悪化	卸売、電気・ガス	コストアップによる利幅縮小

- **先行き**については、「悪い」超幅が拡大する見通しである。
—— 製造業は「悪い」超に転化する見通し。非製造業は「悪い」超幅が拡大する見通し。

(事業計画)

- 2022年度の**売上高**および**経常利益**は、前年を上回る計画である。前回調査対比では、売上高、経常利益ともに上方修正となった。
—— 経常利益は、製造業では、価格転嫁の進捗や為替円安効果などから、増益計画となっている。非製造業では、コストアップを主因に減益計画となっている。
—— 経常利益を前回調査対比でみると、製造業、非製造業ともに、価格転嫁の進捗などから、それぞれ上方修正となった。

- 2022年度の**設備投資**は、前年を上回る計画である。前回調査対比では、下方修正となった。
 - 製造業は、前年度の大型投資の反動などから、前年を下回る計画である。非製造業は、前年度先送りしていた投資計画の実施や新規出店などから、前年を大幅に上回る計画である。
 - 前回調査対比で見ると、製造業では、不急の投資計画の見直しや供給制約を受けた投資計画の先送りなどから、下方修正となった。非製造業では、営業所等の移設・改修などから、上方修正となった。

(その他の判断項目)

- **販売価格判断D.I.**は、「上昇」超幅が拡大した。**仕入価格判断D.I.**は、「上昇」超幅が幾分拡大した。
- **雇用人員判断D.I.**は、「不足」超幅が拡大した。
- **資金繰り判断D.I.**は、「楽である」超幅が縮小した。**貸出態度判断D.I.**は、「緩い」超幅が縮小した。**借入金利水準判断D.I.**は、「上昇」超幅が拡大した。

以 上